sojitz

New way, New value

双日グループCSRレポート 2007

双日株式会社

会社概要

会社名 ： 双日株式会社（Sojitz Corporation）
設立 ： 2003年4月1日
資本金 ： 160,339百万円（2007年12月31日現在）
代表者 ： 代表取締役社長 加瀬 豊（かせ ゆたか）
本社所在地 ： 〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20
TEL ： 03-5520-5000
FAX ： 03-5520-2390
URL ： http://www.sojitz.com
拠点数 ： 国内 12カ所（支店、国内法人等）
海外 91カ所（現地法人、駐在員事務所等）
（2007年9月30日現在）
関係会社数 ： 国内 207社
海外 430社
（2007年12月31日現在）
従業員数 ： 単体 2,230名
連結 18,642名
（2007年9月30日現在）
組織形態 ： 監査役会設置会社
上場証券取引所 ： 東京証券取引所、大阪証券取引所

□編集方針

本レポートは、双日グループのCSR活動をステー
皆さまにご紹介することを目的として、2006年度
るものです。2007年度版では、「特集」「部門
「マネジメント報告」からなる構成としました

総合商社の社会的な役割やその業
解いただくために、特集「CSR事業
循環型エネルギー事業とベトナ
ご紹介し、また取組みの方向
門別に報告しています。

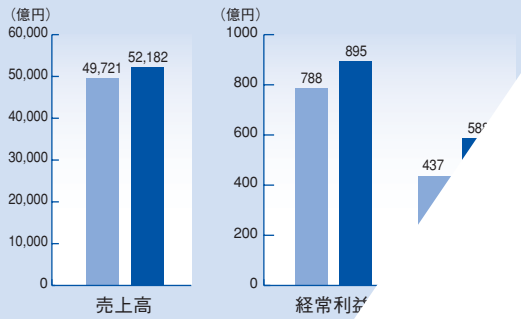
本報告書の制作に
報告のガイドライン「
を参照しています

□CSR

報告
デ

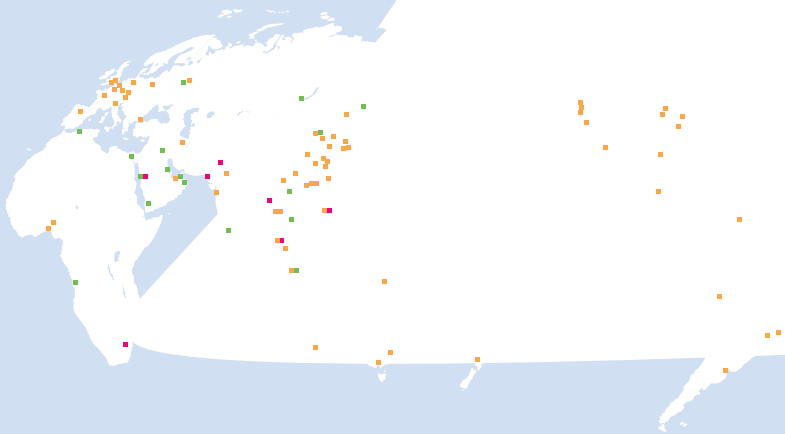
財務情報（連結）

2005年度　2006年度



事業拠点所在地

現地法人　支店　事務所



〒107-8655　東京都港区赤坂6-1-20

双日グループの事業

- 機械・宇宙航空部門
- エネルギー・金属資源部門
- 化学品・合成樹脂部門
- 建設・木材部門
- 生活産業部門
- 産業情報グループ

目次

会社概要・編集方針 …… 1
目次 …… 2
トップメッセージ …… 3
双日のCSR …… 5
特集　CSR事業ハイライト
　エネルギー・金属資源部門 …… 7
　生活産業部門 …… 9
部門別CSR活動報告 …… 11
マネジメント報告
　CSRマネジメント …… 25
　コーポレート・ガバナンス …… 26
　コンプライアンス …… 29
　情報開示 …… 31
　環境への取組み …… 32
　社会貢献への取組み …… 33
　社員との関わり …… 35

トップメッセージ

社会および地球との共生を目指し、責任ある企業経営を行っていきます

当社の新中期経営計画『New Stage 2008』は2年目を終え、いよいよ最終年度に入りますが、おかげさまをもちまして、計画はこれまで順調に推移しており、またリスク管理の高度化をはじめとする経営基盤の強化、ならびに成長戦略の加速を通じ、企業価値の向上が市場に評価されたことで、格付の改善も着実に進んでおります。

一方で、企業を取り巻くステークホルダーの皆さまの、企業の社会的責任への関心は、年々高まりを見せており、企業の持続的成長のためには、CSRに対する、より深化した取組みが欠かせません。当社は、「誠実な経営」を「有言実行」で実践しながら機能を磨き、成長戦略を加速させることを通じて企業価値の一層の向上を図ってまいりますが、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションと説明責任の徹底を通じて、より良い信頼関係を築いていくことで社会的責任を果たしていきたいと考えています。

双日が担う社会的責任

当社の事業は多岐にわたります。機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業、ならびに産業情報の各分野で、いわゆる「トレード」にとどまらず、「事業投資」や「ファイナンス」そして、さまざまな事業の「コーディネーション」を行っており、これらの多様な企業活動は社会や地球環境と密接に関わりあっています。

一方で、開発・生産・販売・サービスなどからなる一連の事業プロセスに参画する企業は、事業を行う際に、社会および環境の視点を組み入れること、またそのプロセスの説明責任が求められ、これらのサプライチェーンを繋ぐ商社の機能は、ますます重要になってくると考えています。

双日は、企業理念に「誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」を掲げています。これは、企業の社会的責任を果たしていくことを経営

の主眼に置き、社会的課題に対し、本業を通じた継続的な取組みを行うことで、新たな価値を創造しようとするものです。

環境および社会問題への対応

世界に目を向ければ、地球温暖化、人口問題、貧困、HIVなどの感染症、テロなどさまざまな地球規模での課題があります。

なかでも、気候変動をはじめとする地球環境問題は、人々の生活や経済活動に大きな影響を与える深刻な問題です。地球環境問題への取組みは人類にとって大きな挑戦でもあり、今や、「地球環境の豊かさ」を次世代に引き継いでいくことが重要なテーマとなっており、環境負荷の低減や環境効率の向上など地球環境を考慮しながら企業活動を行うことは当社の社会的な責務です。

当社は、ベトナムにおいて1994年からチップ植林事業の取組みをはじめ、環境保全と地域社会発展を両立させたモデルを築いてまいりました。また、ブラジルでは、トウモロコシに比べより環境負荷が少ないサトウキビを原料とするバイオエタノール・砂糖製造事業を計画しています。

さらに、組織を横断する「環境・新エネルギー事業推進コミッティー」を立ち上げ、双日グループ全体での情報の一元化を図り、グローバルなネットワーク、独自の発想力、構想力を駆使して、バイオエネルギー、水資源、太陽光発電、燃料電池、排出権取引、省エネルギー事業など6つの分科会で環境ビジネスの創出に積極的に取り組んでおります。

また、アフリカを重点地域のひとつとし、企業活動を通じて、貧困撲滅のために経済成長に貢献し地域の自立に繋げてまいりたいと考えております。

人材育成の大切さ

商社の事業活動の源泉は人材にあります。企業が社会的責任を果たしていく上でも、「人材の育成」が重要な課題となってきます。例えば、コンプライアンスの徹底においても、法令の遵守にとどまるのではなく、法令の趣旨やその背景となる社会的要請そのものを的確にとらえられる人材が欠かせません。私は、今、社員一人ひとりに対して絶えず「議論していこう」と呼びかけています。社会的課題や地球環境問題について活発に議論し、社員の叡智を集めることで、斬新なアイデアや具体的施策を生み、議論を深めることで、課題の解決を図っていきたいと考えております。

真のパートナーとして

社会が企業に求めるものは、時代や地域によりさまざまに変わります。そのため、企業がCSRに取り組むにあたっては、ステークホルダーの変化するニーズを正確に把握することが大切です。社員一人ひとりが、社会的課題や要請に対して常に問題意識を持ち、市場や事業に精通したプロフェッショナルとなり、変化への対応力や応用力を高め、その上で、多様なニーズを掘り起こし、サービスを提供していくことで「機能型商社」としての役割を果たし、真のビジネスパートナーとしての真価を発揮してまいります。

当社は、これまでも百年にわたり社会の発展とともに成長してまいりましたが、これからの百年も社会とともに持続的な発展を目指してまいります。そのためには、「社会および地球との共生」を目指し、企業活動の質を創造的に高めていき、責任ある企業経営を行っていきます。

今回のレポートを通じ、皆さまとより良い信頼関係を築いていけることを願っております。皆様の忌憚のないご意見、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

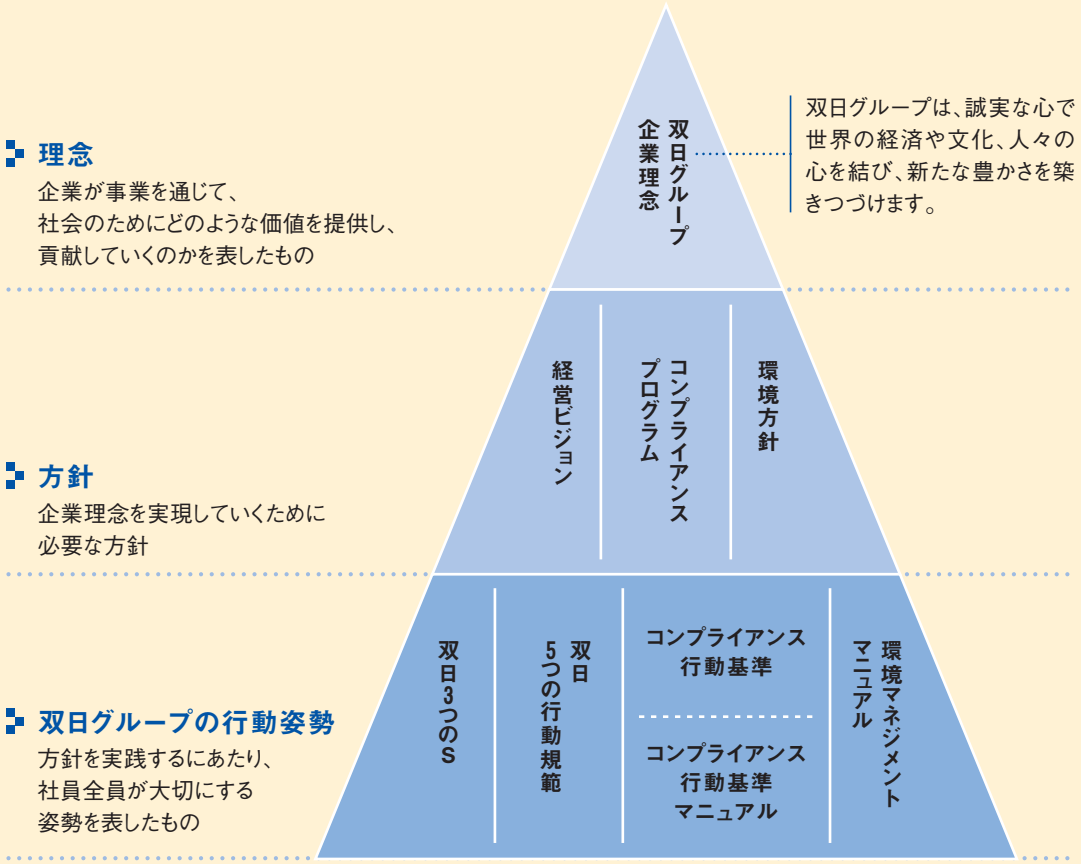
2008年3月
双日株式会社　代表取締役社長

加瀬　豊

双日のCSR

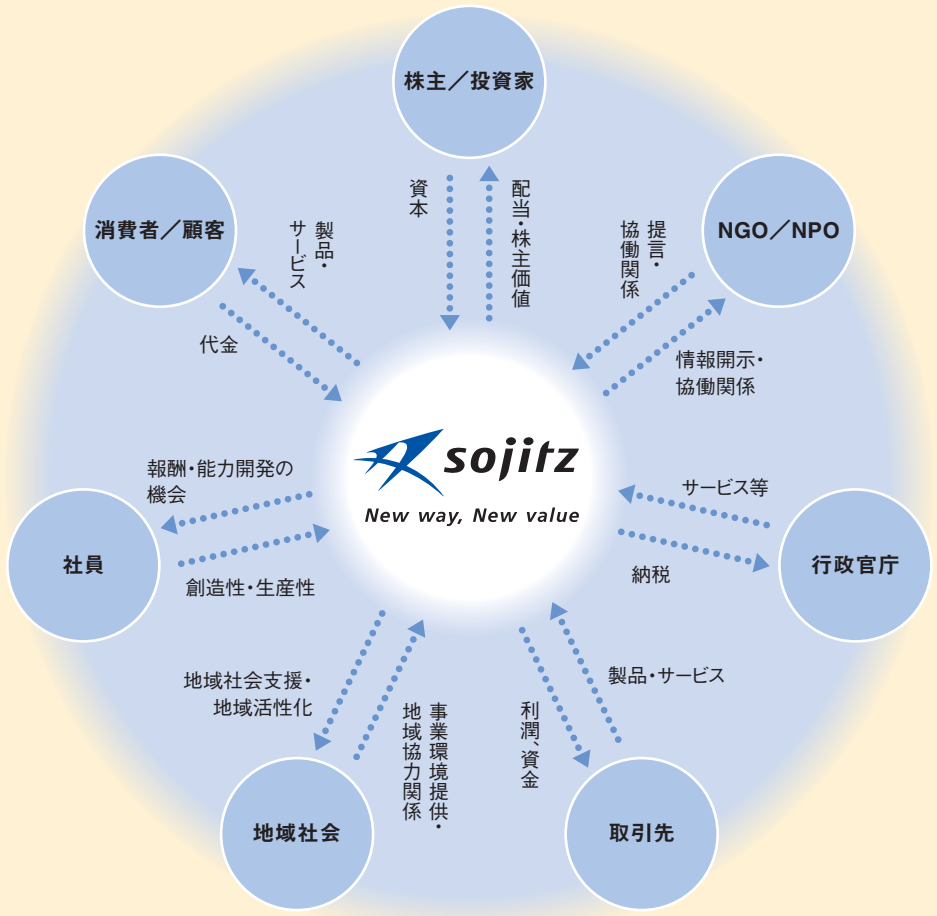
経営理念の実践を通して次の世代に豊かな地球を引き継ぐ

双日のCSRとは、持続可能な発展と次世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指し、本業を通じた機能型商社としての機能を高度に発揮していくことであると考えます。現代社会の多種多様な課題やニーズに応え続けるために、その前身であるニチメンおよび日商岩井の長い歴史を通じて得た有形無形の財産を活かしつつ、「双日グループ企業理念」に則った、新しい手法で新しい価値の提供というCSR活動を展開していきます。



ステークホルダーとの関わり

世界各地でさまざまな事業活動を行う双日グループは、多くのステークホルダーの皆さまとの関わりを持っています。当社グループが、社会における責任を果たしていくためには、ステークホルダーの皆さまとの一層の信頼関係の構築・強化が何より重要です。そのため、信頼の前提である誠実な経営の展開を何よりも大切にしながら、皆さまとのコミュニケーションを推進することによって、常にニーズの把握と期待に沿った価値の提供に努めています。



循環型エネルギーの市場拡大に向けて、ブラジルでのバイオエタノール製造事業に参入

2006年4月に発足した「資源エネルギー事業開発室」では、深刻化する地球環境問題の解決に欠かせない循環型エネルギーの事業に着手しています。なかでもブラジルでのバイオエタノール・砂糖製造事業は、サトウキビ栽培から製造・販売まで一貫して行う大規模なプロジェクトです。総投資額は約4,200億円。2021年には、ブラジル国内のサトウキビ圧搾量の5～10%のシェアを目指しています。

環境ビジネスで、地球環境問題解決に貢献します

地球規模の長期的な視点で、資源エネルギー事業に注力

近年、化石燃料の使用が地球環境に大きなマイナス影響を与えていることが解明され、環境に配慮した新しい資源エネルギーの開発・利用が急務となっています。

従来から石油・石炭を中心に資源エネルギー事業を展開してきた双日は、こうした社会的な要求に積極的に応えるために、エネルギー・金属資源部門の部門長が室長を兼務する資源エネルギー事業開発室を、2006年4月に発足させました。この組織再編成によって、さまざまな分野の技術と経験をより一層活かし、バイオ燃料、排出権取引、化石燃料の高効率利用などの環境ビジネス事業の推進に力を入れています。

需要が高まるブラジルで、バイオエタノール事業に進出

資源エネルギー事業開発室が第一に手がけている大規模な事業は、ブラジルのバイオエタノール・砂糖製造事業です。ブラジル大手複合企業オーデブレヒト社（ブラジル バイア州）が2007年7月に設立したエー・テー・アガー・ビオエネルジア社（ブラジル サンパウロ州）の発行済み株式33.3%（約92億円）を取得し、オーデブレヒト社と共同して、農園でのサトウキビ栽培から、バイオエタノールと砂糖の製造、販売までを手がけます。

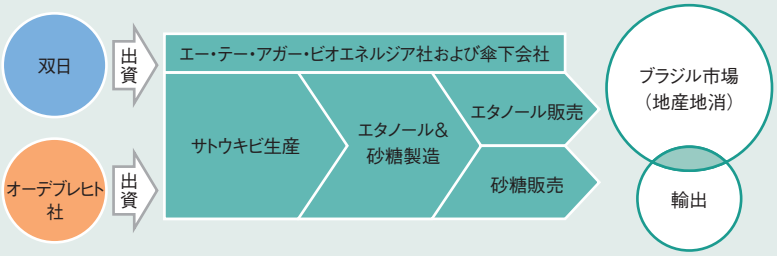
ブラジルでは、1970年代からガソリン代替燃料としてサトウキビ原料のバイオエタノールの普及が進み、今では一般のガソリンスタンドでガソリンとともに日常的に販売されています。2003年にエタノール100%でも走行可能なFFV（フレックスカー）の販売が開始されてからは、新車販売台数の8割を超えるペースで増加。今後も、自動車燃料におけるバイオエタノールの需要がさらに高まる見通しです。

地元企業と協調して、循環型エネルギー事業の可能性を追求

ブラジルは、バイオエタノールの世界第2位の生産国であると同時に、主要消費国でもあります。そのブラジルでの事業参画は、バイオ燃料の安定供給に貢献するとともに、世界市場での競争力強化にも繋がります。

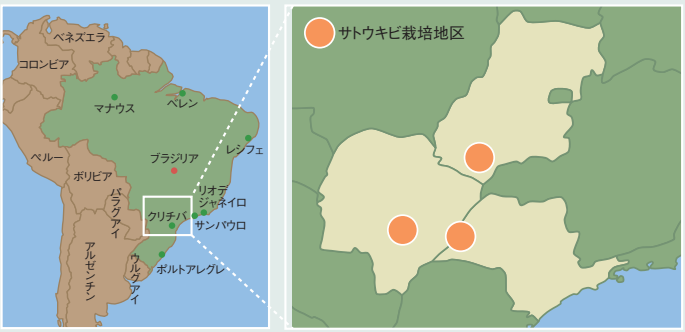
双日は、オーデブレヒト社と協調しつつ、現地の事業会社のM&Aを実行しながら事業拡大を進めています。現在、すでに生産を行っている事業会社1社を買収。今後新たに3社を傘下に入れて設備増強を進め、順次生産を増加

バイオエタノール事業スキーム



ガソリン（Gasolina）とエタノール（Alcool）を販売するブラジルのガソリンスタンド

アマゾンの熱帯雨林からも遠く、多くの放牧地帯が広がるブラジル南部に耕作地を展開



活用されていなかった広大な大地をサステナブルな農業用地に転用

させる予定です。第一段階の目標は、2016年のサトウキビ年間圧搾量約1,600万トン（年間生産量：エタノール98万キロリットル、粗糖79万トン）。第二段階では、さらに拡張を進め、2021年に約4,400万トン（エタノール260万キロリットル、粗糖240万トン）まで生産規模を拡大し、ブラジル国内のサトウキビ圧搾量の5～10％のシェアを目指します。

環境や社会への影響を最大限に配慮して、工場運営と耕作地拡大を推進

バイオエタノールは、サトウキビの成育過程で吸収されるCO_2と、使用過程で排出されるCO_2が、プラスマイナスゼロとなる「カーボンニュートラル」な燃料と言われ、地球環境への負荷が少ないことで優れています。特にサトウキビを原料とする場合、糖分からエタノールへ直接変換できる点で、デンプンを糖分に変換してからエタノールに変換するトウモロコシ等を原料とする場合よりも生産工程が少ないことと、バガス（サトウキビのカス）を工場で使用するエネルギーに活用できるため、CO_2削減効果が高くなります。バガス発電は余剰電力を売電できるほどの発電量であるため、外からのエネルギー供給を必要としない、持続可能な工場運営が可能です。

サトウキビの耕作地拡大にあたっては、放牧地からの転用や遊休地の利用を進め、他の穀物などの栽培地からの転用は行いません。従って、エタノール用トウモロコシの生産地拡大によって引き起こされているような食糧問題は発生しません。当事業では、生産性を安定させるために、6～7年サイクルでの区画ごとの植え替え・休耕を計画しながら、環境負荷を高めることなく、最終的には和歌山県とほぼ同じ約47万ヘクタールまで耕作面積を広げていく予定です。

生産したバイオエタノールは、当面はブラジルでの「地産地消」を基本とし、将来は、ブラジルでの国内需要を満たしつつ、ブラジル国外への輸出も検討していきます。

エネルギー分野以外の事業や、他国での事業への展開も視野に

双日は、ブラジルでのバイオエタノール・砂糖製造事業を、多方面での環境ビジネスに発展させたいと考えています。例えば、エタノールの燃料から原料への用途拡大として、オーデブレヒト社の子会社で、南米最大の石油化学会社のブラスケン社のエタノールを原料とするグリーンプラスチック事業へのエタノール供給を検討しています。また、排出権つきの電力販売、バイオマス燃料による発電事業も推進し、将来的には、世界的に需要が高まっているバイオ燃料の原料生産から販売に至る一貫体制の整備を目指します。

総合商社ならではの商人魂と技術力を環境問題の解決に活かします

環境問題の解決が急がれる今、環境ビジネスには活気があります。私たちが総合商社として培ってきた商人の感覚と多分野の技術力を効果的に組み合わせれば、大きな可能性を切り開けると確信しています。今回のブラジルでのバイオエタノール・砂糖製造事業では、初めて農場運営にも参画します。この経験は、食糧問題の解決にも繋げていけると考えています。

2008年1月には、資源エネルギー事業開発室が事務局となった「環境・新エネルギー事業推進コミッティー」が発足しました。「環境」をキーワードとして社内の機能を有機的につなげ、環境ビジネスの推進を加速させていきたいと考えています。

エネルギー・金属資源部門
資源エネルギー事業開発室
室長補佐
布村 義行

環境配慮と地域社会発展を両立した林業モデルをベトナムで構築

森林の適正管理という考え方の広まりとともに、森林伐採による環境への配慮が進んできた現在、荒廃した土地での植林による地域社会への貢献を可能にした、双日の新しい林業モデルが注目を浴びつつあります。その成功の鍵は、双日とその合弁会社VIJACHIPにおける、ステークホルダーとの対話に基づいたWin-Winの関係を重視するという姿勢でした。

新たなビジネスモデルで、地域社会の発展に貢献します

チップ生産と並行しての植林事業で環境保全に配慮

世界でアメリカ、中国に次ぐ紙生産国である日本では、その原料となる木材チップの多くを輸入に頼っています。しかし、紙の消費量が増大するにつれ、発展途上国で森林伐採が進み、深刻な環境破壊を引き起こしていることが、しばしば指摘されるようになりました。

森林を守りつつ、重要な資源である木材チップを安定的に供給していくためにはどうすればよいのか。この問いに応えるべく、双日の前身の一つである日商岩井では、ベトナムに現地企業との合弁会社「VIJACHIP」を1994年に設立。港湾都市のダナンを中心とする、中部ベトナムの4つの省でチップ工場を設立すると同時に、その近郊での植林事業に着手しました。

1975年に終結したベトナム戦争の際に爆撃や枯れ葉剤で大きな被害を出したこの地域では、伝統的な焼き畑農業の影響もあって、多くの土地が荒れ果てたまま放置された状況にありました。VIJACHIP社によるチップ生産・植林活動は、そうした荒廃地を緑化し、環境修復を進めたいとするベトナム政府の意図とも合致するものでした。

土壌の地力回復をアカシア植林によって達成

当初、植林される木の種類は、それまで政府などの主導で行われていた植林の場合と同じくユーカリが中心でした。しかし、ユーカリは成長こそ早いものの、中部の気候により病害虫被害が出やすいという問題点がありました。そこで、土中に栄養分となる窒素を固定して地力を回復させる効果のあるアカシアを導入。現在では植樹種の大半を占めるようになりました。

土壌改良のほかにも、アカシアを植えることで熱風の発生が防がれたり、一時は姿を消していた動植物が戻ってきたり、また地下水が豊かに保たれるなど、環境改善へのさまざまな効果が確認されています。また、農地利用で低下した地力をアカシア植林によって回復させ、再び農地として用いるといった試みも、一部で行われています。

荒廃した土地が広がっていたベトナム中部

紙需要の継続的な上昇により大量の木材チップが常に必要とされている

中部4省で植林事業を展開

無料で寄付されるアカシアハイブリッドの苗木は林業家が自由に植樹する

事業展開に伴い、加工、運送などの新たな雇用も多く創出されている

地域の経済発展にも貢献

全体での植林地が、26,000ヘクタール以上にのぼるこのプロジェクトの最大の特色は、従来行われてきたような、単なる「外国企業による大規模な植林」事業ではないところにあります。VIJACHIP社には、地元の5つの林業会社が株主として参加しており、同時に「パートナー企業」として同事業に参画。そして、これらのパートナー企業を通して融資や無料の苗木配布を受けた地元の農民たちが、植林や木々の生育事業の主体となっているのです。

植えられた樹木は7年ほどで伐採され、VIJACHIP社が買い上げてチップに加工、日本へと輸出されます。樹木の買い上げ量が当初から決まっていることから、農民たちは木を植えて育てることによる一定の収入を保証されることになり、それがさらなる植林へのモチベーションとなっているのです。

資金や苗木をただ寄付するのではなく、融資という形で提供することで、人々の就労意欲を引き出し、林業家としての自立にも繋げてゆく。現地企業だけでなく行政とも対話を重ねながらつくり上げられてきたこの植林モデルは、持続可能な産業の基盤を築き、人々の生活水準を向上させることで、地域全体の経済発展に大きく貢献したとして、現地でも高い評価を受けてきました。

今後の展開について

双日では、ベトナムでの一定の成果を受け、今後はこのモデルの、ラオスやカンボジアなどのASEAN諸国を中心としたほかの国々への拡大も視野に入れ、事業展開の検討を進めています。その際に、環境保全と地域経済への寄与、収益の拡大の、三方すべてにおいて、さらに進化を図っていくことは言うまでもありません。

また、このビジネスモデルのノウハウを、木材チップだけではなく、さとうきびやパーム椰子といった非食糧系バイオマスなどの他分野にも適用し、対象を広げていくことも検討しています。

鳥の姿も見られるようになった
アカシアハイブリッドの森

地域社会との共存共栄という事業精神を広げていきます

「事業にかかわる人すべてが幸せでなければ、やる意味がない」。それが、VIJACHIP社の創立当初から現在まで、変わることなく受け継がれてきた事業精神です。そのとおり、当社とVIJACHIP社、そして地元農民の三者すべてに利益をもたらしたことが、この事業の最大の意義だと考えています。

今後、他国や他分野で同様のモデルを展開していく際にも、地元の人たちと私たちとは「同じ船」に乗っている仲間なのだということを常に忘れずに、対話の上に成り立たせていきたいと思っています。

生活産業部門
繊維・物資本部
物資部 部長
木ノ下 忠宏

部門別CSR活動報告

商社として、
上流から下流までのバリューチェーンを活かしたシナジーを発揮した事業活動を通して、
持続可能な社会実現に向けた企業の社会的責任を果たしていきます。

双日グループは、資源の権益確保や生産、貯蔵、トレーディングから、素材や部品の製造、ソリューションの提供や製品販売、リサイクルに至るまで、世界約50カ国で事業を展開しています。その幅広い事業分野を5つの部門と1つのグループで区分、それぞれ上流から下流までを含めたバリューチェーンを構築することで、革新的な「機能型商社」となることを目指し、企業活動を進めています。

「部門別CSR活動報告」では、それぞれの部門におけるCSR活動がどの様なものであるか、その基本的な考え方と代表的な取組みをご紹介します。

機械・宇宙航空部門

▶ P13-14

- 自動車
- 情報・機電
- 航空機
- 船舶

エネルギー・金属資源部門

▶ P15-16

- 石油・ガス・LNG
- 石炭
- 金属資源
- 電力・プラント
- 原子燃料
- 新エネルギー
- 鉄鋼製品

化学品・合成樹脂部門

▶ P17-18

- 化学品
- 合成樹脂
- 肥料
- メタノール

建設・木材部門

▶ P19-20

- マンション
- 商業施設
- 木材

sojitz

New way, New value

生活産業部門

▶ P21-22

- 食料
- 繊維
- 物資

産業情報グループ

▶ P23-24

- 情報通信技術（ICT）
- ITサービス

機械・宇宙航空部門

バリューチェーンにおいて環境・社会的影響への配慮を

自動車分野では、完成車、ノックダウン（KD）部品輸出および組立事業に加え、川上事業である部品・エンジニアリング事業から川下事業であるアフターマーケット市場まで、裾野の広い独自のバリューチェーンを構築しています。

宇宙航空分野は、民間航空・防衛・宇宙分野で事業に取り組んでいます。民間航空はボーイング社、ボンバルディア社と一体となって多くの実績を上げてきました。防衛関連では子会社の双日エアロスペース（株）とともに、国際平和協力活動関連の備品についても提案活動を積極化しています。

情報・機電分野では、製鉄・化学・産業プラント、インフラプロジェクトや通信ネットワーク設備、表面実装機、線材およびケーブル加工機、軸受けや電子部材などに加え、2007年10月の組織変更により海外発電プロジェクトが加わり、幅広い分野において、世界各国で事業を展開しています。

船舶分野では、BRICsなどの経済発展に伴った海上貨物輸送への需要が大幅に増加する中、新造船・中古船、傭船、舶用機器、そして自社船保有事業まで幅広い分野の複合的協業により、業界屈指の総合力・競争力を発揮しています。

豊かな世界、豊かな地球を目指して

機械・宇宙航空部門長
寺岡　一憲

当部門は、海外での事業展開が主となっており、世界レベルで豊かな社会を実現することが目標の一つです。製鉄、セメント、紙パルプ、繊維、肥料、化学、発電などの各種産業プロジェクトを中国、アジア、中東、アフリカ、ロシア、NIS（旧ソビエト連邦からの独立国家群）、中南米などに提案・実現することを通じて、各国の経済成長に貢献することを目指しています。

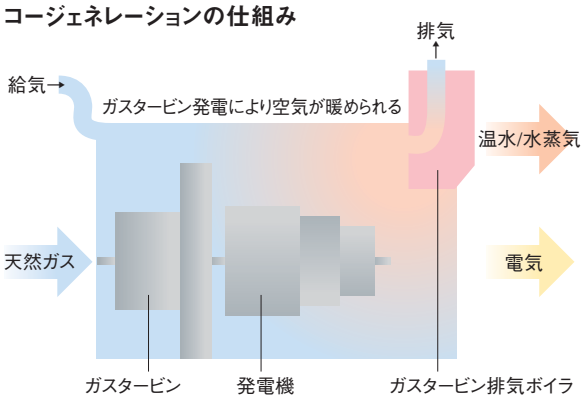
また自動車分野や携帯電話をはじめとする情報通信分野に注力し、人々の生活の安全性や利便性・質の向上を実現したいと考えています。

もう一つの目標は豊かな地球を維持することです。CO_2排出を減少させ、地球温暖化防止の一助となるよう、クリーンな燃料である天然ガスを利用した高効率のコージェネレーション発電システムや、交通渋滞の解消にもなる地下鉄、環境に優しい鉄道、モノレールなどの大量輸送システムの導入を推進しています。

また、双日マシナリー（株）〈情報・機電分野〉、双日マリンアンドエンジニアリング（株）〈船舶分野〉、双日エアロスペース（株）〈航空分野〉の中核関係会社や海外の事業会社を含め、すべての産業分野に幅広く関係を持つ当部門が、社会的課題の解決に向け高い意識を持ってビジネスを推進することで、調和の取れた社会の発展に寄与できると考えています。

▶ 環境に配慮した発電プロジェクトの取組み

コージェネレーションの仕組み



原油価格の高騰、環境・省エネ意識の高まり、CO_2削減の社会的要請から、双日は、アジア地域の日系工場に対して、コージェネレーションシステム（電力と熱の供給）の導入やエネルギー源の天然ガス転換など、エネルギーソリューションの提案営業を展開しています。

また、天然ガスを燃料とした、ベトナムおよびメキシコにおける発電所への投資実績を踏まえ、同様の案件や大型コージェネレーションシステム、太陽光発電への海外投資を推進しています。

▶ 軌道交通システムの導入による環境改善と経済効果

双日は半世紀以上にわたり、鉄道車両および交通システムを世界中で納入しています。米国フィラデルフィアには、環境に優しい最新鋭の通勤電車120両を成約、2010年より同市民の足として活躍する予定です。また韓国では、都市景観に優しく騒音が少ない、モノレールシステムの導入を積極的に提案しています。

交通渋滞が深刻なホーチミン市内

ベトナムの都市部では、深刻な交通渋滞により排ガス汚染と多大な経済損失（1日約30万ドル）が発生しています。この問題に対し双日は、ベトナム初の地下鉄となるホーチミン地下鉄一号線の早期実現を推奨、2007年日本政府による円借款供与も決定しました。今後は、納入メーカー決定の国際入札を経て、2014年の営業運転開始を目指します。

▶ 豪社製の新高速フェリー“ナッチャンRera”就航

ナッチャンRera

函館～青森航路に、世界最大級の高速フェリー「ナッチャンRera」が就航しました。日本初となるアルミ軽合金製の双胴船で、最高速度は約45ノット（約80km/h）、満載時の航海速力は約36ノット（約67km/h）。在来フェリーでは3時間50分かかった両港間を1時間45分で結ぶ“夢の高速フェリー”として、「ナッチャンRera」がもたらす経済効果への期待も高く、地元経済界はもとより全国からも多くの注目と関心が寄せられています。

この船を納入したのが、双日マリン アンド エンジニアリング（株）。船を建造したINCAT社（豪州）の誇る、独自の“wavepiercing”（波浪貫通）技術と、アルミ軽合金製による船体の軽量化が、津軽海峡の荒波に対して、高速かつ揺れの少ない、極めて安全で快適な航行を可能としました。また、2008年の5月には、第2船となる「ナッチャンWorld」も就航予定です。

エネルギー・金属資源部門

限りある資源を確保し、持続可能なエネルギーの開発に挑む

「上流から下流まで」をキーワードに、エネルギー・金属資源部門は、エネルギーおよび金属資源事業分野において、上流権益への投融資から物流事業まで網羅した事業展開を行っています。これに、資源エネルギー事業開発室における一歩先を見据えた新エネルギー事業の立上げに加え、グループ会社を通じたLNG事業や鉄鋼事業を含めた、総合バリューチェーンの構築を目指します。

エネルギー事業においては、石油・ガスの開発・生産とその販売・トレーディングを基盤とし、これに原子力事業を加えた「複合型エネルギービジネス」を推進しています。

金属資源事業では、石炭、合金鉄、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、レアメタルなどさまざまな金属の資源確保と、それに伴う物流・販売事業を両輪と位置付け、シナジー効果を発揮させる事業展開を図っています。

資源エネルギー事業開発室は、バイオ燃料やクリーンコールテクノロジーの開発、排出権のオンライン取引などに取り組んでおり、また近年創設した環境ファンドの資金をベースとした、環境型新エネルギーの開発にも従事しています。

現代と未来の資源・エネルギーニーズに応える

エネルギー・金属資源部門長
兼松　弘

資源が乏しい日本において、エネルギー・金属資源ビジネスに携わる私たちの社会的使命は、資源の確保と日本を含めた世界への安定供給、および未来の子供たちに向けたサステナブルな生活に寄与する新エネルギーの開発であると考えています。

エネルギー関連では、産業基盤としての石油・ガスなどに代表されるエネルギー資源の開発およびトレーディング・販売機能を兼ね備えたグローバルなチェーンビジネスの展開により、資源の確保と安定供給を行います。また、金属資源関連では、日本の基幹産業向けの石炭、鉄鉱石などの供給ソースの多様化、機械・ハイテク産業に不可欠な国家備蓄7種を中心としたレアメタルなど希少金属資源の権益の取得など、商社機能を活かした資源の確保と安定供給を推進しています。

新エネルギー関連では、地球環境・地球温暖化に配慮した、CO_2排出量を削減するクリーンコールテクノロジーの開発や、水素燃料電池などの環境型新エネルギーの開発も積極的に推進しています。

各関連事業展開において私たちはCSRの視点を持ち、社会的責任の重要性を十分認識するとともに、地域社会への貢献、環境に対する配慮を、部門の全社員一人ひとりに徹底させています。

▶ ホームページを利用したオンライン排出権取引が実現

排出権取引も可能なコーリンク社の石炭総合サイト

双日100％子会社のコーリンク（株）は、192社の会員企業を有するアジア唯一の石炭総合サイトで、石炭に関するさまざまな情報提供や石炭の電子商取引市場の構築・運営を行っています。

地球規模で環境問題が取沙汰され、地球温暖化の原因の一つであるCO_2の削減が叫ばれている中、排出権取引という新しい形態のビジネスが生まれています。双日としてはシンガポールの排出権オークション企業であるACX社と提携、コーリンクの持つIT機能を最大限に活用する形で、排出権のオンライン・トレードビジネスに参画することを決めました。

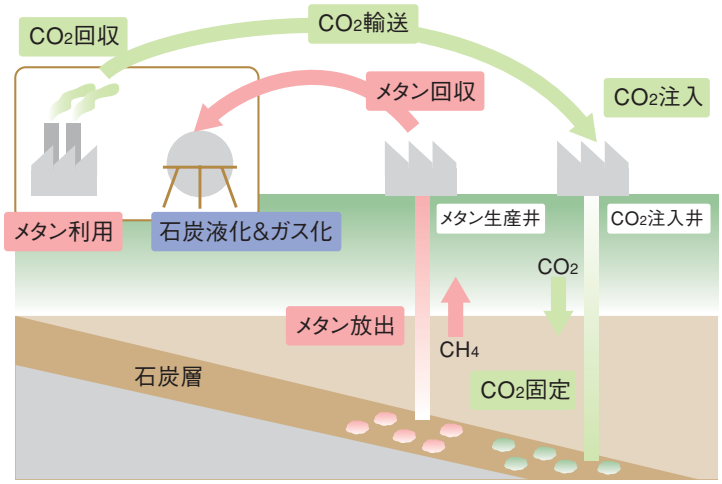
これにより、これまでは相対による売買だけであった日本国内の排出権取引市場で、コーリンク会員を対象にホームページを利用したオンラインでの排出権取引が実現されることとなり、また大規模CO_2排出企業中心であった排出権市場に中小規模CO_2排出企業の参加も可能となりました。今後はオンライン取引のマーケットを広げ、排出権取引の拡大を目指します。

▶ クリーンコールテクノロジー（Clean Coal Technology “CCT”）事業

双日は、褐炭直接液化を中心とした技術を有する「唯一の商社」という強みを活かし、化石燃料として資源量が世界最大である石炭を、環境にやさしく、かつ経済的な利用技術を通じて事業展開を図っています。

褐炭液化事業は、これまで品位が低いという理由で用途が限られていた褐炭の有効活用を実現するもので、資源が少ない日本の国益のみならず石炭資源国の国益にも沿っているものです。この技術により石炭は固体ではない液体燃料として、輸送、使用が容易になります。

炭層へのCO_2 固定とメタン増進回収



現在は、液化技術を応用した褐炭改質（低品位炭の高品位化）の技術開発並びにガス化（化学原料ガス、合成天然ガスの製造）、CO_2炭素の固定化技術の開発を推進しています。加えて事業から派生する発電事業などのビジネスへの取り組み、炭層メタン資源の開発・有効利用の検討も行っています。

化学品・合成樹脂部門

原料や素材を安定的かつサステナブルに供給する

化学品本部と合成樹脂本部の2事業から構成される化学品・合成樹脂部門は、2007年12月現在で国内外に子会社・関連会社を89社擁しています。

化学品本部は、肥料、メタノール、石油化学品、溶剤、機能先端材料、稀土類、医農薬、触媒、化粧品原料など、1,400以上の商品の取扱いおよび事業展開を行っています。

合成樹脂本部は、コンパウンド事業や合成樹脂原料、各種パッケージ用フィルム、包材、液晶などの電子材料の取り扱いを中核子会社である双日プラネット（株）にて行っています。

当部門のグループ戦略は事業投資を絡め、それぞれのグループ会社の持つ機能を有機的に結びつけることにより強固なバリューチェーンを構築することです。エレクトロニクス・自動車・ライフサイエンスなど裾野の広い分野で各産業に貢献するため、このバリューチェーンのもと需給バランスの最適化や効率的な物流網の構築をグローバルな目線で積極的に取り組んでいます。

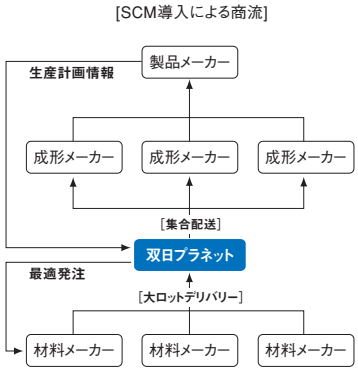
法令遵守の徹底から環境貢献案件の推進まで積極展開

化学品・合成樹脂部門長
鈴木　譲治

当部門の取り扱う合成樹脂を含む化学品は、産業の生産性を向上させるために、また生活環境を維持・改善し、快適なものとするために、必要不可欠なものとなっています。しかしその一方で、使い方によっては人体や環境に対する危険有害性を内包しています。そのため、国内外において多くの関連法令があり、また今後の化学物質管理を取り巻く環境も、管理領域が拡大し、化学産業だけの問題からサプライチェーン全体へと、一層のリスクベース管理の推進が求められるよう変化してきています。

このような状況のもと、EUで新たな化学品規制であるREACH、電気・電子機器に対する特定物質の使用を制限するRoHS指令などが始まり、中国やその他のアジアにも伝播しようとしており、日本においても2009年には化学物質審査規制法、化学物質把握管理促進法の改正が予定されています。当部門はこれら関連法規を遵守することはもとより、環境マネジメントシステムに基づき、次頁で紹介させていただいている案件以外にもさまざまな環境に貢献する案件を策定・推進しています。

▶ SCM構築によるCO_2削減への取組み



双日プラネット（株）は、樹脂ビジネスにおいて、国内の家電メーカー向けにSCM（サプライチェーンマネジメント）構築による物流機能強化を提案しています。受発注管理や物流管理、在庫管理などを一括して代行し、家電メーカーの購買代理店として機能するというものです。

優れた衝撃剛性、耐熱性、成形性などの特徴を持つABS樹脂原料の事例では、デリバリーの効率化により流通在庫を圧縮し、トラック輸送の大幅削減の実現で運行距離を減少（月間約37,000km）。物流過程で発生するCO_2の削減に寄与しています。

▶ ベトナムでケミカル用途水酸化アルミニウム工場建設へ

双日は、日本軽金属（株）、ベトナム化学公団、同公団子会社のサウスベーシックケミカル社と、アジア最大規模となるケミカル用途水酸化アルミニウム工場の建設について、事業性調査を開始する基本合意契約を締結しました。ベトナム南部のラムドン省で、原料となるボーキサイトの埋蔵量や、工場建設にともなう環境アセスメントの調査を開始します。新工場では年間約55万トンの水酸化アルミニウムを生産する予定で、2012年の生産開始を目指します。水酸化アルミニウムは、水処理材や人工大理石などの原料となる重要な素材です。ベトナムはその原料となるボーキサイトの埋蔵量が世界第3位であり、良質な水酸化アルミニウムの安定供給が期待されます。

水酸化アルミニウム工場の調印式

▶ タイ、フィリピン、ベトナムにおいて肥料事業を展開

タイにおける肥料事業

化学品・合成樹脂部門のコアビジネスの一つは化成肥料の取り扱いです。特に東南アジアを重点地域と位置づけ、化成肥料製造・販売会社としてタイ・セントラル・ケミカル社（タイ）、アトラス社（フィリピン）、JVF社（ベトナム）の3社を保有。それぞれの国で全国ネットの販売網を構築し、合計で年間180万トンの化成肥料を製造・販売、東南アジア最大の規模を誇っています。肥料のほかに農業資材全般も取り扱っており、アジアの農業発展に大きく貢献しています。世界的な人口増加に加え、燃料用農作物の需要増加を補うためには農作物の増産が必要不可欠であり、双日はその安定供給に貢献しています。

建設・木材部門

市場の変化を先取りし、より目線の高いビジネスを推進

建設分野のマンション分譲市場では、当社の商品モデルの主要顧客である団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア層の需要量は横ばいで推移すると見込まれるものの、土地の値上がりや資源高騰による建築費の増加により販売価格の上昇が顕在化しています。また商業施設開発分野では、テナントの出店意欲は依然強いものの、消費者のライフスタイルの変化により、ショッピングセンターへのニーズも一層の多様化が予測されます。

当部門では、こうした市場の変化を先取りして用地仕入を厳選し、当社の強みである商品企画力と事業構築力を活かしたビジネスを推進しています。

木材分野は、世界的な需要が拡大し、またCO_2吸収源として利用促進が期待される持続再生可能な木材資源を基盤として、世界各地からの輸入をはじめ三国間貿易、国内流通、海外での製造事業など、川上から川下へのバリューチェーンの中で幅広い事業展開をしています。

社会のさまざまなニーズに敏感に対応しうる事業展開を

建設・木材部門長
市礒　正夫

建設・木材部門は、森林資材の調達から建築物の建設・運用までという、社会における重要なバリューチェーンを担っています。近年の環境問題への意識の向上や、耐震強度偽装事件などによる住宅・建築物への信頼性向上への要求の高まりなど、社会からのニーズに敏感に応えうる事業展開を目指して活動しています。

建設本部では、建物の耐久性、快適性などを第三者機関が客観的に評価する「住宅性能評価書」や、国土交通省の支援研究機関が建築のすべての過程で建物の環境性能を評価する「CASBEE」を積極的に採用して、ご入居者の安心と環境配慮に努めています。

木材本部では、再生可能で地球環境に優しい木材利用の促進を図るとともに、調達にあたっては、「合法性」「持続可能性」を優先し、自然環境の保全に配慮しています。また、それらの適切な分別管理を行うことで、消費者も世界の森林保全に間接的に関与することができます。

当建設・木材部門は、環境への配慮を高めると同時に、安全性や快適性、人々が生活していく上での質のさらなる向上を目指しながら、ますます多様化するニーズに応えていきます。

▶ エネルギーを無駄なく使う「次世代型オール電化」を積極採用

オール電化採用マンション　インプレスト横濱鶴ヶ峰

建設本部の分譲マンションでは、冷暖房はもちろん、給湯から調理まで暮らしを電気エネルギーのみでサポートするオール電化システムを、業界で先駆けて採用してきました。省エネルギーやクリーン性能など地球環境に配慮しながら暮らしの中で無駄を省き、エコロジーとエコノミーを両立させるには、先進の設備やシステムの技術を適切に取り入れることが大切です。火を使わないことで子どもから高齢者までの安全をかなえるとともに、快適・清潔なIHクッキングヒーターと、空気の熱と割安な深夜電力でお湯を沸かす「エコキュート」などの、より進化した次世代型オール電化システムを体験いただいたお客様からは、快適かつ経済的で自然環境に配慮した住宅と高い評価を得ています。

▶ 日本製建材の販売促進ー上海「新日本建材館」テナント第二期募集

双日建材（株）は、中国のコンサルタント会社である裕之傑企業管理有限公司と共同で運営する「新日本建材館」において、テナントの第二期募集を行っています。展示スペースを拡大し、日本メーカーの誘致や中国市場への進出を支援するとともに、商社機能を発揮して商品の物流面をサポート。出展企業の増加による相乗効果を高め、高品質な日本製建材を効率的に中国市場へ紹介しています。また、裕之傑企業管理が、海運最大手の中国遠洋集団公司（COSCO）のグループ会社である上海中遠物業管理発展有限公司と業務提携したことにより、「新日本建材館」に出展している企業の商品が中国市場で使用される機会も増加すると見込まれています。

新日本建材館

▶ 森林認証材の需要拡大に注力

ソロモン諸島の植林地

双日は日本の企業としては初めて、FSC（森林管理協議会）の国際森林認証を取得したソロモン諸島の植林材の独占販売権を、英国資本の木材会社KFPL社から取得しました。併せて、林産物の流通加工認証（CoC）も取得し、森林認証材を日本の合板メーカーへ定期販売しています。

今後も原木扱いの業界最大手として、自然環境保全に配慮した木材の需要拡大のため、適切な管理を行っている持続可能な森林経営から供給される森林認証材の取り扱いを強化していきます。

生活産業部門

川上から川下まで一貫した安全・安心の提供を目指す

生活産業部門は、2006年4月より、食料本部と繊維・物資本部の2本部で構成されています。食料本部は、農産物や水産物、畜産物、それらの加工品である食料品分野全般を取り扱っています。「安全・安心な川上から川下までの一貫した食の創造的バリューチェーンの構築」をビジョンに掲げ、国内外に協力工場・合弁会社を多数擁し、原料調達・加工・流通・販売と、バリューチェーンを網羅した戦略的な取組みを展開しています。

一方、繊維・物資本部では、強みを持つサプライチェーンを活かした衣料事業や寝装原料・製品卸売事業、グローバルな機能によるテキスタイルオペレーション事業や高機能繊維原料や産業資材事業を展開しています。加えて、全国の専門チェーンや大手量販店にベビー用品の商品供給を行うライフスタイル事業や、チップ植林、生活消費財などを取り扱う物資・リテール事業も推進しています。

消費者の生活に不可欠な原料調達・商品供給を最適に実施

生活産業部門長
石原　啓資

生活産業部門では、消費者の日々の生活に不可欠である衣料・食料と、それらから派生するライフスタイル製品の安定供給、ならびに多様化する消費動向と刻々と変化する国内外原料供給動向に対して最適な原料調達・商品供給体制の構築を、CSRの中心と考えています。

繊維事業では、ますます高まっている調達先および調達した製品に関わる社会的側面（労働面・法令順守面、製造責任面）への対応、ならびにサプライチェーンマネジメント強化を進め、信頼性のある商品供給に努めていきます。

食料事業では、近年高まっている食の安全・安心に対する社会ニーズに応えるべく「双日食品安全協議会」を設置し、品質基準を確立して食料の安全管理に配慮しながら、国内外市場における商品の安定供給に努めてまいりましたが、今般、取扱商品（冷凍餃子）において、有機リン系殺虫剤が混入していた問題では、皆さまに多大なご心配をおかけいたしました。健康被害を受けられました消費者の皆さまには、心よりお詫び申し上げます。現在、被害の拡大防止に努めるとともに、原因究明のため、日本の捜査機関等への全面的な協力を行っております。

今後判明する事実につきましては、ホームページ（http://www.sojitz.com）等を通じてお知らせしていきます。

▶ 農林水産省から海外輸出促進事業を受託

日本産品を紹介するボードを北京市内に設置

双日は、農林水産省から「平成19年度農林水産物等海外販路創出・拡大事業（常設店舗活用型輸出対策）」を受託しました。本事業は、高品質で安全な日本の農林水産物・食品について、海外の一般消費者などへの浸透を加速させるため、海外の高級百貨店などで、定常的・継続的な販売促進活動を実施するという農林水産省の委託事業です。中国北京市内の富裕層の集まる地域に昨年オープンした高級百貨店　新光天地　地下1F　BHGマーケットプレイス内に、常設店舗を設置し、日本の食文化紹介を通じた、日本の農林水産物および食品の普及・販売を実施。海外市場や消費者嗜好などの調査、また、調理実習や地域産品フェア、試食などの各種プロモーションも行い、市場浸透および販路拡大に努めています。（常設店舗実施期間 2007年9月23日～2008年3月9日）

▶ 独自技術で新型冷感素材を商品化

双日グループで紡績から編み立て・加工・縫製を一貫で行う第一紡績（株）は、自社で持つ業界最高水準の「結束紡績」の技術を用いて、一本の芯糸の周りを別の繊維でカバーするようにして作る特殊な紡績糸「コアヤーン（CORE YARN）」の開発に成功し、業界で初めて結束紡績法によるコアヤーンの量産を行っています。

結束紡績法で紡がれるこの糸の特長を活かした生地は接触冷感性と吸水速乾性が有り、毛羽立ちがなく通気性も向上、着用中の蒸れ感が格段に減少します。同社は、この製品を「センターアイランド」という商品名で、春夏向けの冷感素材として肌着メーカーなどへ販売しています。

コアヤーンを使った
「センターアイランド」のボレロと、
結束紡績された繊維の断面

▶ 資源として廃食用油を有効活用

廃食用油を回収し、
再資源化することで
環境に貢献

双日は、1980年代半ばから廃食用油のリサイクルビジネスに着目、食品加工メーカー、ファーストフード店、レストランなど食用油脂を大量に使用している業界で日本初の廃食用油脂回収業者組合の結成を支援し、廃食用油回収システムを構築しました。同時に、回収された廃食用油を油種・グレード別に選別し、脂肪酸原料、飼料原料、石鹸原料など各種原料や燃料などに再生販売するシステムも確立し、その取扱量はナンバー1のシェアを誇っています。これら回収・再生された油は、国内で使用されるだけでなく、中国、マレーシア、台湾、韓国などアジア諸国にも輸出され、再び資源として有効利用されています。

産業情報グループ

IT技術で社会の持続可能な発展を支える

産業情報グループは、これまで新規事業開発グループがビジネス・インキュベーターとしての役割を担って取り組んできたいくつかの事業の選択と集中を行い、将来の成長分野として中長期的な視点で情報産業事業の構築を目指すべく2007年4月に創設された組織です。

「産業情報」という名称は、インフォメーションテクノロジー（IT）がすべての産業の成長を支える一つの大きな柱、基盤であるという考えに立ち、この機能を梃子にして新たな商機を作り出す意図を表したものであり、総合商社の強みを活かした国際的なIT事業の展開に取り組んでいます。

また、ITを活用したサービス事業での取組みとしては、少子高齢化社会の到来に伴い社会的ニーズが高まるヘルスケア分野や、環境分野においては電子マニフェストによる産業廃棄物管理のASPサービスがあります。

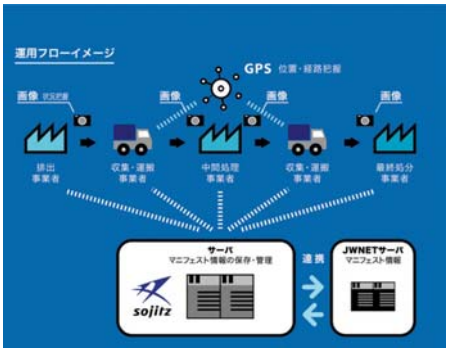
「先見性」と「高い技術力」で グローバルな社会貢献を目指します

副社長 産業情報グループ担当
田邉　弘幸

産業情報グループは、成熟したブロードバンド環境を活用し、「いつでも、どこでも、だれでも」ネットワークを利用出来るユビキタス社会到来の中で、当グループが保有する海外を含めた先駆的なテクノロジーやマーケット情報などを活用し、顧客のニーズに対応した新たな情報サービスの育成や事業機会を創造することで社会の要請を満たし、より豊かな社会の実現に向けて持続可能な貢献に努めています。

IT事業においては、ソリューションプロバイダーとして、米国の最先端技術を見出す「先見性」と「高い技術力」に強みを持つ日商エレクトロニクス（株）を中核に、グループ企業等との連携を深め、システムの開発・構築から保守・運用まで、包括的に顧客のニーズに対応できるバリューチェーンの構築を図り、さまざまな企業の課題解決に取り組んでいます。また、情報サービス事業の国際化が進む中で、海外での事業展開、そして国内外企業との提携を進め、グローバルな社会貢献を目指しています。

▶ 産業廃棄物管理のためのASP事業



廃棄物管理システム「Venous（ヴィーナス）」

産業廃棄物不法投棄撲滅への取組みとして、廃棄物の排出・運搬・処理状況を報告する産業廃棄物管理表（マニフェスト）を電子媒体で管理する廃棄物管理システム「Venous（ヴィーナス）」を開発し、ASPサービスを提供しています。マニフェストの発行・管理にかかるコストや手間を大幅に削減し、排出事業者、収集・運搬事業者、処理事業者との間で情報共有が図られ、さらにGPS（全地球測位システム）を活用することにより処理の流れを追跡することができるなど、環境に関する適性管理と事務の効率化を支援しています。

▶ グローバルな視点でのIT事業を創造

成熟したブロードバンドネットワークを利用したデータセンターやビジネスプロセスアウトソーシングなどの企業向け情報サービス事業の成長性に着目し、IT先進国から新たなビジネスモデルの導入を進め、グローバルな視点で事業を創造する商社の強みを発揮した情報産業サービス事業の構築に取り組んでいます。海外の企業へ業務を委託するオフショアリング事業ではベトナムをはじめインド、中国での海外展開を進めることで、グローバルで多様化した高度なニーズに対応しながら、事業機会の創造を行っています。

グローバルにIT事業を展開

▶ 社会インフラおよび経営ツールへのITを使ったソリューションの提供

Juniper Network社製 T-series Routers

日商エレクトロニクス（株）は、通信業、製造業、流通業、金融業、SI、学術・公共機関など、幅広い業種のお客さまを対象に世界の最先端技術を活用したソリューション／サービスを提供しています。数々の国内初の実績、豊富な経験や技術力をベースに、お客さまのニーズにもっとも適したソリューション／サービスをワンストップで提供できることが強みです。同社は、「すべてのステークホルダーにとって“Best Partner”であること」「公正で透明性の高い企業活動を展開すること」という企業理念をベースに、企業活動を行っています。

CSRマネジメント

CSRへの取組み

CSRについての考え方

双日グループは、CSRとはまずは企業活動において当然やるべきことを誠実に行っていくこと、という考え方を持っています。企業活動を行っていく際には、社会、環境、経済の三つの側面において、バランスの取れたアプローチを行い、ステークホルダーの皆さまに貢献していくとともに信頼関係を築いていきたいと考えています。

具体的には、地球環境の保全や発展途上国の生活レベル向上といった社会的課題を、「環境保全ビジネス」や「発展途上国インフラ整備ビジネス」などの商社の事業活動を通じて着実に解決していくことで、社会的責任を果たしたいと考えています。これらの社会的課題の解決のために、当社のグローバルなネットワーク、独自の発想力、構想力を駆使しながら、積極的に双日らしいCSRの取組みを進めていきます。

また、事業活動以外での社会貢献活動については、誠実な会社であることを大切にし、よき企業市民としてグローバルな視点から豊かな社会づくりに貢献していきます。そのためには、社員のCSRに対する意識のより一層の高揚が必要と考えており、社員一人ひとりの意識向上施策を行っていきます。

CSR行動基準

当社はCSR推進の礎を、双日グループ企業理念「双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」に置いています。

また、当社はCSRの具体的行動指針として、「双日グループ・コンプライアンス行動基準」の中で、企業の社会的責任に配慮した企業活動に関して以下の項目を定めており、この指針を基にCSRに取り組んでいます。同行動基準は双日グループ会社にも周知・徹底しています。

（1） 双日は、国際社会の一員として、また良き企業市民として、国際活動における協調と融和および企業の社会的責任に常に配慮し、積極的に社会貢献に努めます。

（2） 双日は、健全な地球環境の維持の重要性を十分認識し、そのための継続的な活動を行うとともに、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組むことで、次の世代に豊かな地球を引き継ぎます。

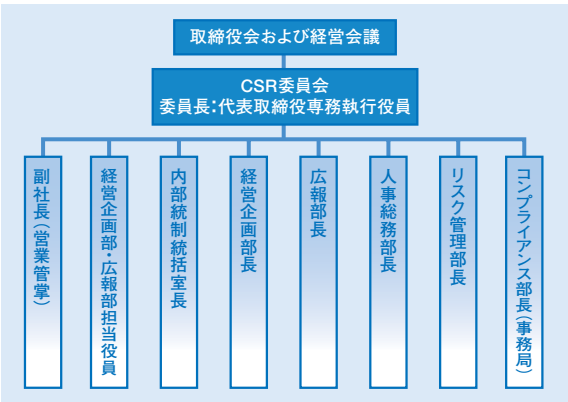
（3） 双日は、企業活動のあらゆる場面において平等の精神を尊重し、人種、国籍、信条、性別等を理由とした差別的取扱いはしません。

当社のCSR推進体制

社会、環境を統合的に捉えCSR活動の実効性の向上を図る目的で、2007年3月に、従来の「CSR推進委員会」にISO14001による環境マネジメント活動を推進する「地球環境委員会」を統合し、「CSR委員会」（委員長：代表取締役専務執行役員／事務局：コンプライアンス部）を発足させました。

同委員会で、CSR活動の議論・検討を行うとともにCSR活動の強化を図っています。

●双日のCSR推進体制



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

双日は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題と認識し、その強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化と、透明性の高い経営体制の確立に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、諸施策を実施しています。

コーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名（うち常勤3名）で構成されています。取締役会から独立した監査役が、取締役による業務執行を監査しています。

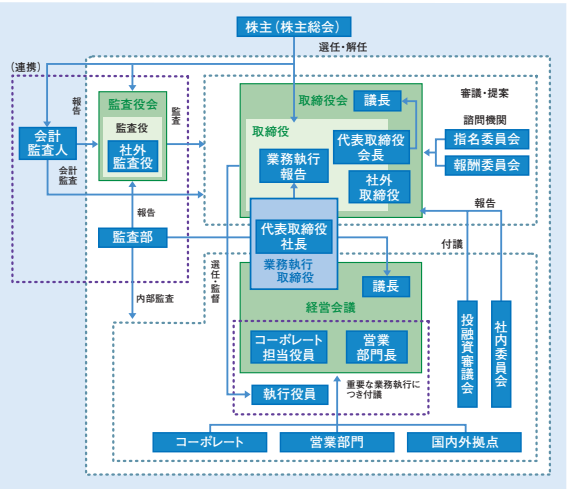
取締役会の諮問機関として、外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役の選任、報酬に対する妥当性、透明性を確保しています。

当社の取締役会は取締役7名（うち外部から招聘した取締役2名）で構成され、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に関わる基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っています。

2007年4月に、新しく会長職を設け、経営を監視する機能を高めることを目的として、同年6月より取締役会議長を会長が行っています。また、当社は経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任の明確化と、意思決定および業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しています。さらに、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としています。

全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、各種社内委員会を設置しています。社内委員会には、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、CSR委員会があります。

●コーポレート・ガバナンス体制



監査の状況

1.監査役監査

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画および業務分担などに従い、取締役会や経営会議などの重要会議に出席しています。また、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには子会社からの営業報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監査・監督機能を果たしています。監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフを配置しています。

2.会計監査

当社は会社法および証券取引法に基づく会計監査に関し、あずさ監査法人による監査を依頼しています。

3.内部監査

毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、監査部が営業部、財務部および連結子会社、海外法人を対象に、コンプライアンス、財務報告、リスク管理状況などを重点項目として監査をしています。さらに、監査部を増強するとともに、営業部、財務部および国内の連結子会社については毎年監査を実施します。

4.監査役、会計監査人、監査部の相互連携

監査役、会計監査人および監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施する上で、監査の相互補完および効率性の観点から、双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部統制システム

社会的要請としての内部統制システムの整備

双日は、お客様はじめ社会からの期待や要請に真摯に耳を傾け、それらに応えるようビジネスや業務の品質向上に取り組むことにより、社会との共生を図る企業活動の推進およびそのベースとなる盤石な経営基盤の構築、ならびに改善に努めてきました。

そのような中で、国内外で相次いだ決算虚偽報告事件を契機に、企業の仕組みが外部から良く見えるよう透明性を確保し、適切で正確な情報を開示することにより、常に信頼される企業であり続けようということが、今改めてすべての企業に求められています。それが、「内部統制システムの整備」という新たな社会的要請です。

わが国では、2006年5月に施行となった会社法により、会社法上の大会社の取締役会には、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）構築の基本方針を決定することが義務付けられました。[注1] また、金融商品取引法により、上場会社には、2008年度決算から、「経営者による財務報告に係る内部統制についての評価報告書の作成とその評価についての外部監査人による監査」が義務付けられます（内部統制報告制度）。具体的には、業務を可視化して評価する方法により、適切で正確な財務報告などの情報開示がなされる仕組みが機能していることを経営者が自ら確認し、実際に適切で正確であることを、株主はじめ社会に誓約をすることになります。

当社はこの要請に応えるべく、内部統制の重要性をグループ役職員に徹底すると同時に、内部統制システムの整備・改善を進めています。そしてこれを機に、業務の適正あるいは財務報告の信頼性確保という、法律が求める範囲に留まることなく、グループ経営全般の有効性、効率性、透明性のさらなる向上に向けた活動を推進していく方針です。

注1　双日の取締役会が決議した基本方針は有価証券報告書に掲載されており、ホームページからもご覧いただけます

進行する内部統制プロジェクト

当社は、企業会計審議会が示す内部統制の4つの目的、（1）業務の効率性、（2）財務報告の信頼性、（3）コンプライアンス、（4）資産保全のうち、（1）については、SCVA（Sojitz Corporation Value Added）を経営指標として経営効率の改善に着手しています（SCVA:リスクに対する収益性を表す双日独自の指標）。（3）については、コンプライアンス委員会を中心に活動を行っています。（4）については個別のリスク管理の高度化を図りつつ、トータル・リスク管理の構築を目指しています。そして、（2）については、法制化に先がけ、2005年11月に内部統制委員会を設置、「財務報告の信頼性を確保するための検証と評価に関するプロジェクト」の基本方針と計画を策定し、内部統制プロジェクトをスタートさせました。財務報告に関わる内部統制システムの整備と、その活動を通したグループ役職員のコンプライアンスをはじめとする内部統制全般に関する意識の向上が、このプロジェクトの目標です。

現在、連結決算ベースでの評価の範囲を定め、ITシステムを含む全社的な内部統制の評価と業務プロセスに関わる内部統制の評価のための文書化を進めています。各業務の現場において、財務報告の信頼性を損ねてしまうようなミスや不正が起こらないような仕組みができていて、かつ、実際にきちんと仕組み通りのチェックがなされているかを確認するという、地道ながら重要でかつ膨大な作業が進行中です。

このように、グループ一丸となって、社会との共生関係のさらなる強化のための土台作りに取り組んでいます。

リスク管理

リスク管理の強化・高度化

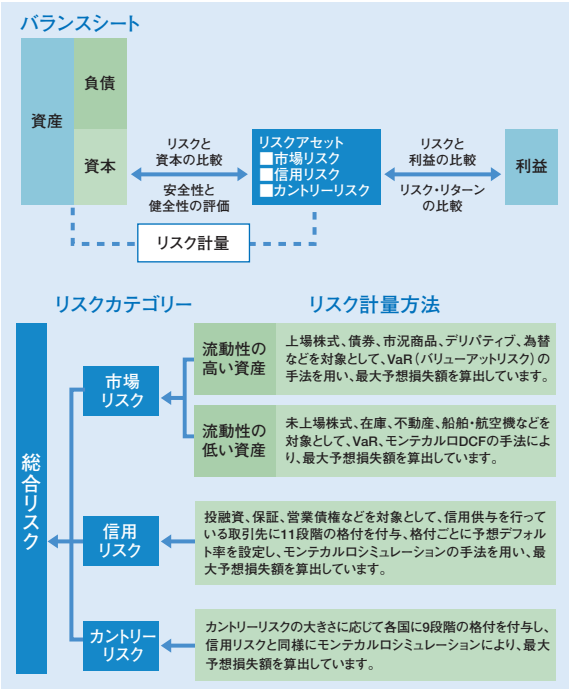
双日グループは「革新的な機能型商社」としてグローバルに多角的な事業を行っています。展開する事業の性質上、当社グループは市場リスク、信用リスク、投資リスクおよびカントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。このため、当社ではグループリスク管理を強化・高度化し、リスクを正しく把握し管理することにより、質の高いポートフォリオを維持することが重要と考えています。

統合リスク管理

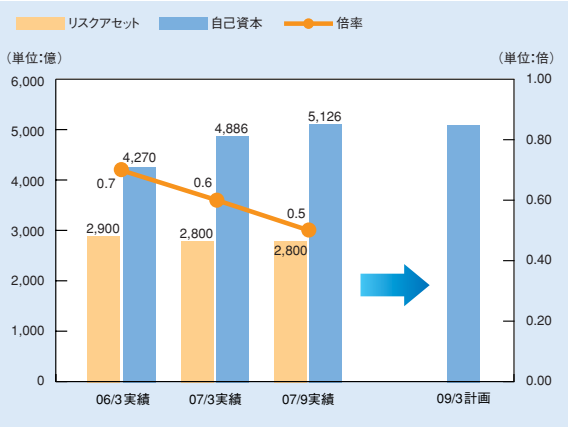
統合リスク管理とは、当社グループがさらされているリスクを特定し、リスク区分ごとにリスク量を計測（リスクアセットとして数値化）することで、当社グループ全体のリスクを共通の見方で統合的に捉えコントロールする管理体制です。計量しているリスク区分は、市場リスク、信用リスク、カントリーリスクの3種類です。

統合リスク管理の目的は、①リスクを自社の体力（＝資本）内で経営が出来るようにコントロールすること、②リスクに見合った収益の極大化を図ること、と位置付けています。中期経営計画において、リスクアセットを自己資本の1倍以内（ただし、0.8倍を目処にコントロールすることが基本）で管理し、適切なコントロールを進めています。

●統合リスク管理の体系図



●自己資本とリスクアセットの推移



リスク運営体制

当社では、リスク管理に関わる規程、制度、方針を企画・立案するリスク管理企画室と、個別の案件の審議や事業投資案件の事後管理を担当するリスク管理部、法務リスクの管理を担当する法務部に加えて内部統制システムの構築を担当する内部統制統括室、およびコンプライアンスの遵守の強化を担当するコンプライアンス部が、共にリスク管理を行っています。また、リスク管理を継続的に強化・高度化するためには、リスク管理の仕組みのグループ全体への浸透が不可欠です。当社グループでは次のような制度を実施することにより、グループ全体のリスクを管理・運営しています。

◆与信管理基準

国内外の取引先の格付を同一尺度で体系化した社内信用格付制度を柱としてグループ全体のリスク管理を行う。

◆カントリーリスク管理基準

国格付制度により、国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理・運営を行う。

◆事業投資基準

キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）が、資本コスト＋リスクプレミアム（カントリーリスク＋パートナーリスク＋事業特性など）を上回ることを原則とする。

◆事後管理制度

定期的なフォローアップを行うことに加え、撤退基準の遵守・徹底を図る。

コンプライアンス

基本的な考え方

企業は、単に利益をあげるだけではなく、社会のルールに則り、自らを律して社業の発展を図るとともに、社会に貢献することを強く求められており、そのために、当社はコンプライアンスの徹底が不可欠と認識しています。

当社におけるコンプライアンスとは、国内外の法令および社内ルールを守ることに加えて、企業倫理、つまり企業に求められる節度、良識をも守ることと考えて、全社を挙げて真摯に取り組んでいます。

コンプライアンスへの取組み

(1) コンプライアンス意識の徹底

当社は、当社グループおよび役職員が国内外の法令や社内規程を遵守し、社会規範を尊重して節度と良識を持った行動を徹底することを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定しています。

また、コンプライアンス徹底のための行動指針であり、企業倫理の具体的な判断基準となるコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス行動基準マニュアルを策定し、役職員への周知・徹底を図っています。

さらに、このマニュアルの解説集である、『事例集』を作成し、行動基準および行動基準マニュアルをまとめた小冊子とともに役職員に配布しています。

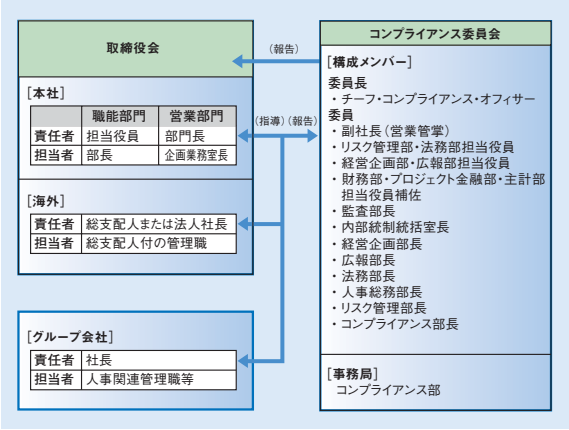
コンプライアンス意識を役職員へ徹底する取組みとして、各種研修・啓発を行っていますが、その一環として、役職員を対象にe-Learningによるコンプライアンス研修を実施するとともに、双日グループ役職員に対しても具体的な事例を用いたコンプライアンス研修を展開しています。

(2) コンプライアンス体制の整備

当社グループにコンプライアンスへの取組みを徹底させるために、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・プログラムを円滑に実行し、法令順守、危機管理対応を徹底するための活動を行っています。CCOは、当社取締役会に委員会の活動状況を報告しています。また、当社グループ内のコンプライアンス違反の防止や早期発見と対応を目的として、CCOならびに弁護士へのホットラインの設置などのコンプライアンス体制も整備しています。

コンプライアンスへの取組みで最も重要なことは、法令・社内ルールの順守という狭義のコンプライアンス意識の徹底に加えて、企業に求められる節度・良識を守ることを当社グループのすべての役職員にまで浸透させることと考えています。そのために、先に述べたコンプライアンスへの取組みを繰り返し実践しています。

●コンプライアンス体制



双日グループ・コンプライアンス行動基準

双日は、商社に期待される企業の社会的責任を踏まえた「双日グループ・コンプライアンス行動基準」を以下に定め、役職員はこれを実践するとともに、双日グループ会社への周知・徹底にも努めます。

1. 企業の社会的責任に配慮した企業活動

(1) 双日は、国際社会の一員として、また良き市民として、国際的活動における協調と融和および企業の社会的責任に常に配慮し、積極的に社会貢献に努めます。

(2) 双日は、健全な地球環境の維持の重要性を十分認

識し、そのための継続的な活動を行うとともに、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組むことで、次の世代に豊かな地球を引き継ぎます。

(3) 双日は、企業活動のあらゆる場面において平等の精神を尊重し、人種、国籍、信条、性別等を理由とした差別的取扱いはしません。

2. 法令等の遵守と公正な取引

(1) 双日は、内外法令を遵守することはもとより、社会通念および国際的なルールにも配慮し、常に節度と良識ある企業活動を行うよう心がけます。

(2) 双日は、取引先・顧客等との公正な関係および政治・行政との健全な関係を維持しつつ、経済合理性に基づく企業活動を通じて、信頼される企業を目指します。

(3) 双日は、企業情報を適時・適切に公開することに努め、透明性のある経営を目指します。

(4) 双日は、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に絶えず努めるとともに、これを行うにあたり取引先・顧客等の個人情報、営業秘密および知的財産の重要性を認識し、かつ適切な管理を行います。

(5) 双日は、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力もしくはその関与が窺える勢力とは、直接・間接を問わずいかなる取引も行わず、毅然として対応します。

3. 社員の人格・個性および職場環境の整備

双日は、社員の人格・個性を尊重するとともに、社員の能力と独創性を最大限に発揮できる、安全で働きやすい職場環境を整えます。

本基準に反して問題が発生した場合には、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努めています。

個人情報保護

2005年4月から施行された個人情報保護法を受け、当社では個人情報を保護することの重要性を深く認識し、個人情報を適切に取り扱うことが社会的責務であると考え、個人情報保護の方針としてプライバシーポリシーを制定しました。個人情報保護規程を整備し、個人情報の取り扱いに関する管理者を任命するなど、個人情報の適正な管理を徹底しています。プライバシーポリシー全文は、下記URLよりご覧いただけます。

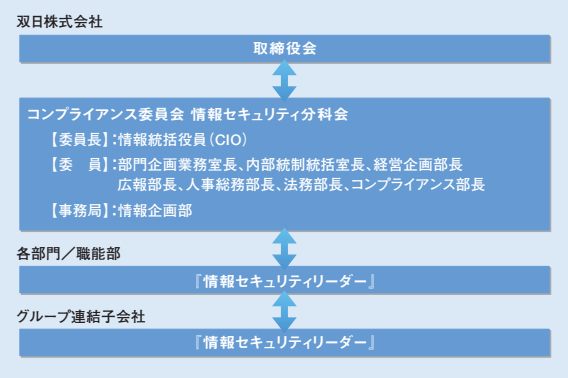
http://www.sojitz.com/jp/privacy/policy/index.html

情報管理と情報セキュリティへの取組み

双日では、情報セキュリティを重要な経営課題の一つとして捉え、情報資産の適切な保護、利用、管理の徹底に向けた取組みを全グループで推進しています。

情報セキュリティを推進する社内組織として「コンプライアンス委員会 情報セキュリティ分科会」を設置。また各コーポレート部門、営業部門、ならびにグループ会社の各職場では、その推進役として「情報セキュリティリーダー」を任命し、情報セキュリティの実施を推進していく全社的なマネジメント体制を構築しています。

●情報セキュリティマネジメント体制



具体的な対策としては、ネットワークを通じた外部からの不正アクセス対策、ウイルス対策、PCなどのハード／ソフト環境の見直しを中心に情報漏洩対策や障害・災害対策を目的とした技術的対策の強化を推進しています。また、管理面の対策として関連諸規程の整備や社員教育も実施しています。ITを中心として情報資産の利用や管理方法をまとめた「ITセキュリティポリシー」や情報資産の分類と取り扱いを規定した「情報管理規程」等の関連諸規程やルールを整備し、いつでも社員が閲覧できるようイントラネット上でグループ内に公開しています。また、全役職員に対してe-Learningによる「情報セキュリティ教育」を実施し、情報セキュリティ全般の意識の向上と、双日グループとしての取組み方針やルールに関する教育・啓発活動を実施しています。

情報開示

株主・投資家とのコミュニケーション

双日では、会社法および金融商品取引法、その他関連の法令を順守するとともに、適切な情報開示体制を維持しています。重要な会社情報および当社の事業活動を理解してもらうために有用な情報は、株主をはじめとするステークホルダーへ適時、適切に開示していきます。また、情報管理および情報セキュリティについても、高度な管理体制の構築に向け、体制を整備しています。

株主総会

当社の株主総会では、株主の皆さまに当社のことをより良く理解していただくために、招集通知送付の早期化を進めています。会場では営業報告をビジュアル化し、大型スクリーンを利用して説明をしています。また、株主の皆さまが議決権を行使しやすくするために、議決権行使の電子化を導入し、さらに株主総会に出席できない株主の皆さまのために、株主総会終了後の一定期間、当社ホームページへの動画の掲載も行っています。

コミュニケーションツール

IR（投資家情報）ホームページ

当社ホームページの「IR（投資家情報）」では、決算情報、決算説明会資料、開示情報、株式情報などの株主・投資家の皆さまに必要な情報をタイムリーに公開しています。

http://www.sojitz.com/jp/ir/top/index.html

アニュアルレポート

英語版『Annual Report』およびその和文版『アニュアルレポート』を発行、国内外の機関投資家の方を主な対象として配布し、当社の経営方針、営業概要や事業活動について、財務情報とともにご紹介しています。

http://www.sojitz.com/jp/ir/reports/annual.html

株主通信

当社の業績などをよりご理解いただくために、すべての株主の皆さまに年2回送付してきた『事業報告書』について、2006年冬号より『株主通信』に名称を改め、年4回発行することにしました。同時に、より株主の皆さまに親しみやすい冊子とするためにリニューアルを行い、内容の充実を図っています。 いずれの冊子も当社ホームページ上に掲載をしており、バックナンバーも含めて当社株主以外の皆さまにもご覧いただくことができます。

http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/report.html

個人株主・投資家に対する活動

個人株主・投資家の皆さまに当社のことをより良くご理解いただくために、2007年1月に「個人株主・投資家の皆さまへ」と題したホームページを開設しました。また、2007年11月には、双日として初めての株主懇談会を大阪市内のホテルで開催しました。同様の懇談会については、今後も継続して開催し、個人株主の皆さまとのコミュニケーションを充実させていきます。

国内外機関投資家に対する活動

国内の機関投資家に対しては、四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を開催しています。決算説明会では社長または財務担当役員などから、決算の概要、最新の営業概況および今後の経営戦略について、説明しています。また、機関投資家や証券アナリストの当社へのご理解を深めていただくために、個別取材にも対応し、質疑応答や意見交換を行っています。

海外の機関投資家に対しては、来社いただく形での個別取材に加え、海外ロードショーを実施し、社長や財務担当役員などが当社の経営戦略や業績概要をご説明しています。また、海外からでも容易にアクセスできるように各種IR資料を英訳した上で、当社ホームページに掲載しています。

環境への取組み

双日環境方針

基本理念

地球環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題である。

双日は、地球環境問題を経営上の最重要課題の一つとして捉え、企業理念に則ってあらゆる事業活動において、経営の発展と地球環境の保全の両立を図る「持続可能な発展」の実現に向け最善尽くし、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指す。

基本方針

1. 環境への配慮
事業活動の推進にあたって、環境影響を認識し、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に充分配慮するとともに環境汚染の予防および環境負荷を抑えるべく資源・エネルギーの効率的活用に努める。

2. 環境関連諸法規等の遵守
事業活動の推進にあたって、環境関連諸法規、国際条約及び当社が合意した協定・基準等を遵守する。

3. 環境管理体制の維持と継続的改善
環境マネジメントシステムを充実し、環境目的・目標の設定と定期的な見直しを行い、その継続的改善に努める。

4. 環境保全活動の推進
日常のオフィス活動の中で、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を積極的に推進し、循環型社会の実現に寄与する。

5. 環境保全型ビジネスの推進
環境負荷のより少ない製品や省エネルギー型あるいは省資源型の製品の販売や、リサイクル事業、新エネルギー事業の開発など環境保全型ビジネスの推進により環境負荷を低減し、「持続可能な発展」に寄与する。

6. 環境方針の周知・公表と啓発活動の推進
本方針を全ての役員・従業員に周知徹底させるとともに、社外にも開示する。また全員が地球環境問題への深い認識を持ち、環境に配慮した企業行動を進めるよう教育・啓発活動を推進する。

2007年7月2日
双日株式会社　代表取締役社長　加瀬　豊

取組み状況

双日は、あらゆる事業活動を通して経済の発展と地球環境の保全の両立を図るために、全社をあげて環境保全活動を推進しています。

その具体的手法として環境管理の国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、環境方針を実現するため、全社目的である「環境保全型ビジネスの推進」「双日グループ会社の環境関連法規制要求事項遵守の管理」「環境活動の外縁的展開」を達成すべく活動しています。

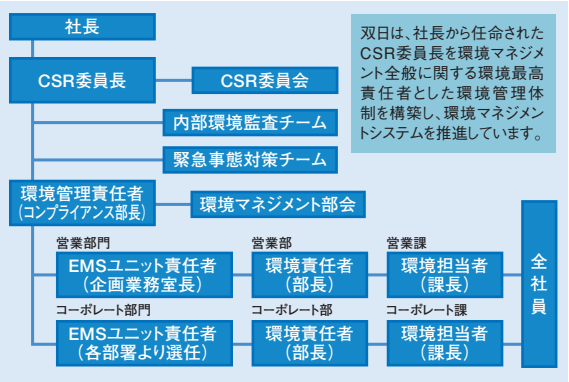
また、その適切な運用と継続的な改善を推進するために、年1度の定期的な内部環境監査を実施しています。

環境リスクマネジメント

双日が事業活動を行うにあたり、さまざまな環境面のリスクが存在します。環境法令を順守し、環境汚染を未然に防止することは企業の社会的責務であるとの認識のもと、当社では、環境マネジメントシステムにおいて事業活動に伴う環境リスクを把握し管理しています。

○ 環境法規制等の遵守
○ 新規事業投資の環境影響評価
○ グループ会社の環境監査

●環境管理体制



環境教育・啓発

環境マネジメントシステムを円滑に推進するために、そのシステムおよび環境知識の取得に向けた教育・訓練として「環境影響評価研修（環境責任者・担当者対象）」、「新入社員教育」、「一般社員教育」、「内部環境監査員養成研修」を定期的に実施しています。また、イントラネット上にある「環境ISOホームページ」から全社員が、環境方針をはじめとした環境マネジメントシステム関連文書を閲覧することができます。

●連結子会社のISO14001認証取得状況（2007年9月現在）

●双日マシナリー（株）●双日プラネット（株）●プラマテルズ（株）●双日建材（株）
●双日住宅資材（株）●（株）ニチメンインフィニティ●第一紡績（株）
●日商エレクトロニクス（株）●Autrans（Thailand）Co.,Ltd.
●Long Binh Industrial Zone Development Company（LOTECO）
●PT Kaltim Methanol Industri

環境・省エネルギー活動

双日は、オフィスにおいては省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を推進し、全社員参加で環境負荷の低減に努めています。また、地球温暖化対策推進国民運動「チームマイナス6%」の一員として“クールビズ”や“ウォームビズ”の実施、昼休みや退社時の消灯、OA機器、コピー機等の電源切り等によるオフィス内電力使用量の削減を行っています。また、改正省エネ法に定める特定荷主として省エネ対策に取り組んでいます。

社会貢献への取組み

長岡禅塾

長岡禅塾は、双日の前身の一つである岩井商店の創業者 岩井勝次郎が、禅を通じての人材育成および育英事業を目的とし、私財を投じて1936年に京都府長岡京市に設立した財団法人の禅塾であり、基本財産運用収入および最勝会グループ会社や有志の寄付金によって運営されています。

長岡禅塾は、向学心盛んな大学生の修学を支援するため、食費や宿泊費などを徴収せずに塾生に個室を提供しています。塾生は、学業優先で大学に通いながら、朝晩の参禅と軽い作務を通じて、禅の修行に触れることができ、大学卒業後の進路が拘束されることもありません。

また、社会人向けにも禅会を催しており、開塾以来、多くの塾生や社会人が熱心な指導を受けて巣立ち、多方面で活躍しています。

当社では、新入社員研修の一環として、長岡禅塾での塾長による講話や座禅を実施しており、また、最勝会グループ会社の有志による参禅会への参加や、最勝会の若手社員異業種間交流の会による長岡禅塾訪問などで、研鑽を積んでいます。

今後とも設立趣旨を受け継ぎ、最勝会グループの一員として同塾への支援を行っていきます。

長岡禅塾の禅堂

●【参考】最勝会グループについて

岩井系企業集団の創業者であり、長岡禅塾の開基である岩井勝次郎の遺徳をしのび、また、各社の連携を目的として、1953年に発足した会で、岩井勝次郎の戒名である「最勝院大徹無為居士」にちなんで「最勝会」と名付けられました。

その後、1973年に日商グループの日本発条が新規加入となり、現在、最勝会グループは以下の9社により構成されています。

●関西ペイント（株）　●ダイセル化学工業（株）
●（株）トーア紡コーポレーション　●（株）トクヤマ　●日新製鋼（株）
●日本橋梁（株）　●日本発条（株）　●富士フイルム（株）　●双日（株）

日商岩井国際交流財団

双日の社会貢献の一つに、日商岩井国際交流財団を通じた活動があります。同財団は、当社の前身の一つである日商岩井により、1988年12月に設立されました。

当社のグローバルネットワークを活かし、国際交流の場を通じて広範な助成活動を行い、国際的な相互理解の深化とさらなる国際社会の発展に寄与していきたいという目的のもと19年間活動を行っていますが、この間、助成をした案件は430件を超え、助成総額は約5億5,000万円に上ります。

助成活動は大きく三つに分かれます。その一つは、日本と世界各国との相互理解の深化に資するような「学術研究に対する助成」で、米国のブルッキングス研究所やライシャワーセンターの日米関係セミナーや日米関係研究プロジェクトに、財団設立以来、助成を継続しています。

二つ目は、日本の大学へ私費で留学している学生への「奨学金助成」で、これまで延べ約100名の留学生に支援を行ってきました。奨学生は日本の大学を卒業後、大半が帰国しますが、現在ではそれぞれの母国で日本との架け橋となって活躍しています。

三つ目は、「国際交流事業や日本理解促進事業への助成」で、多岐にわたる国際交流支援を実行しています。

●日米、日中、日韓他の学生主催会議や各種国際会議への支援
●日本語を学ぶ若者や外国人留学生が世界各国、日本全国から集うプログラムへの支援
●能・邦楽など日本の伝統芸術の海外紹介プロジェクトへの支援
●外国の大学の日本語講座への日本語図書寄贈　など

今後も、同財団の活動を通して、国際的な相互理解の深化を図り、国際社会の発展に寄与する活動を進めていきます。

助成活動の一つ「奨学金助成」（国際大学にて）

社会貢献活動の考え方

双日グループは、「誠実な会社」であることを何よりも大切にしながら、国際社会の一員として、また、よき企業市民として、国際的活動における協調と融和および企業の社会的責任に常に配慮し、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献していきます。

災害救援活動

2007年に、国内で発生した能登半島地震や新潟県中越沖地震、また、海外で発生したペルー地震、米国カルフォルニア州南部火災、バングラディッシュ・サイクロン被害などの災害に際して、双日グループでは被災地への義捐金や物資の支援などを行っています。

「草の根」社会貢献活動

グループ役職員一人ひとりが地域あるいは社会への関わりをより深めることを目的に、イントラネット上に「社会貢献ホームページ」を開設し、グループ役職員を対象としてボランティア活動の紹介を行っています。年2回の社内での献血の実施、使用済み切手や書き損じ葉書、プリペイカードや外貨コインの収集、年末年始におけるカレンダー・手帳収集の呼びかけなど、日々の生活のなかでの社会貢献を進めています。

中国での辞書の贈呈

日商岩井国際交流財団の助成事業の一つとして、双日（中国）有限公司および双日（上海）有限公司を通じて、中国の対外経済貿易大学（北京）および華東師範大学（上海）の日本語学科へ日本語の辞書を寄贈しています。本寄贈は10年以上にわたり行われ、両大学の学生の日本語学習をサポートしています。

華東師範大学での贈呈式の様子

サービスステーションを地域住民のための救済拠点

双日エネルギー（株）は、地域密着型の事業特性を活かしたサービスステーション発信の地域社会貢献を行っています。サービスステーションを、災害時の地域住民のための救済拠点（救急医療品配備など）や、地域内の子供たちからのSOS受信基地としての活動拠点（子供110番）、および地域住民の安全のため、交通安全・防犯基地としての情報の受信・発信拠点とすることへの取組みを行い、地域社会の安心・安全を提供することを目指しています。

また、サービスステーションでは太陽光発電パネルの設置を始めるなど、使用電力の削減による地球温暖化への配慮や、災害（停電）時にも給油可能なステーションづくりを進めています。

地域の安全に貢献する双日ブランド・サービスステーション

社員との関わり

社員とともに

双日の成長は社員とともにあります。社員が安心して働ける環境の整備、そして自己実現に挑戦する機会の提供を人事の基本方針として様々な施策を行っています。

人事制度の基本方針

双日における人事制度は、成果に対して公平に報い、社員の士気を向上し、活力溢れる会社を実現して双日グループ発展の礎となることを基本方針としています。成果の定義を「組織目標達成のために、各自に与えられた役割に応じた目標の達成度、および目標達成のためにとった行動」と定め、「結果」だけでなく、行動に対しても、公平に報いる仕組みとしています。

役割を機軸とし対話を重視した人事制度

年齢や性別に関わらず、組織内における各人の役割を明確にし、その役割を機軸とした人事制度としています。役割に応じて各人の年度ごとの目標、求められる行動が決定され、評価結果に応じて報酬が決定される仕組みとなっており、各人が役割に応じて組織運営に寄与することで組織力を向上させることを目指しています。

評価の持つ役割は、「成果を測定すること」だけではなく、「社員の士気の向上」、「人材育成」であるとの考えから、評価の過程における評価者と被評価者間の対話を重視しています。個人目標の設定時には、組織の目標・戦略を被評価者に説明することを義務付け、目標の進捗状況や達成度、および求められる行動の遂行状況についても、評価者と被評価者間で対話を行い、評価結果の通知の際には、結果のフィードバックだけでなく、評価結果を書面で説明することを評価者に義務付けています。

自己実現機会の提供

(1) 職群変更制度

人事制度では、役割の性質や組織業績への責任の大きさに応じて「職群」が決定されますが、「職群変更制度」を設け異なる役割に挑戦できる仕組みとしています。

(2) 社内公募制度

社員の主体性やキャリアプラン、および仕事に対しての多様な価値観を発掘し、自己実現に挑戦する機会を提供するため、社内公募制度を導入しています。

人材の採用と育成

双日は、市場価値の高いプロフェッショナルな人材の採用と育成を目指し、三つの資質を指針として設けています。「国際人」、「起業家」、「経営者」としての資質であり、これらの資質を兼ね備えている人材の採用と、資質に磨きをかけるような人材育成プログラムを実行しています。社員には自己実現の機会を提供し、個人が付加価値を高められる環境を整えると同時に、積極的に行動できる社員、変化していく時代にあって、変化に挑戦し新しい知識を吸収する思考力と実行力のある人材の育成に注力しています。また、多様な人材の採用を基本方針とし、応募者や社員を、人種、性別、宗教、国籍、年齢、障害等による差別は一切行いません。

教育・研修体制

社員それぞれの立場と環境に応じた研修プログラムを用意しています。内定者研修、新入社員研修、新入社員フォロー研修、キャリア採用者研修等、入社時の導入研修、中堅社員向けの選択型必修研修および管理職向けの研修を実施しています。また、自己研鑽研修や、次世代リーダー育成のため、MBA留学・ロースクール留学・語学研修留学等の海外留学や、国内ビジネススクールへの派遣も行っています。

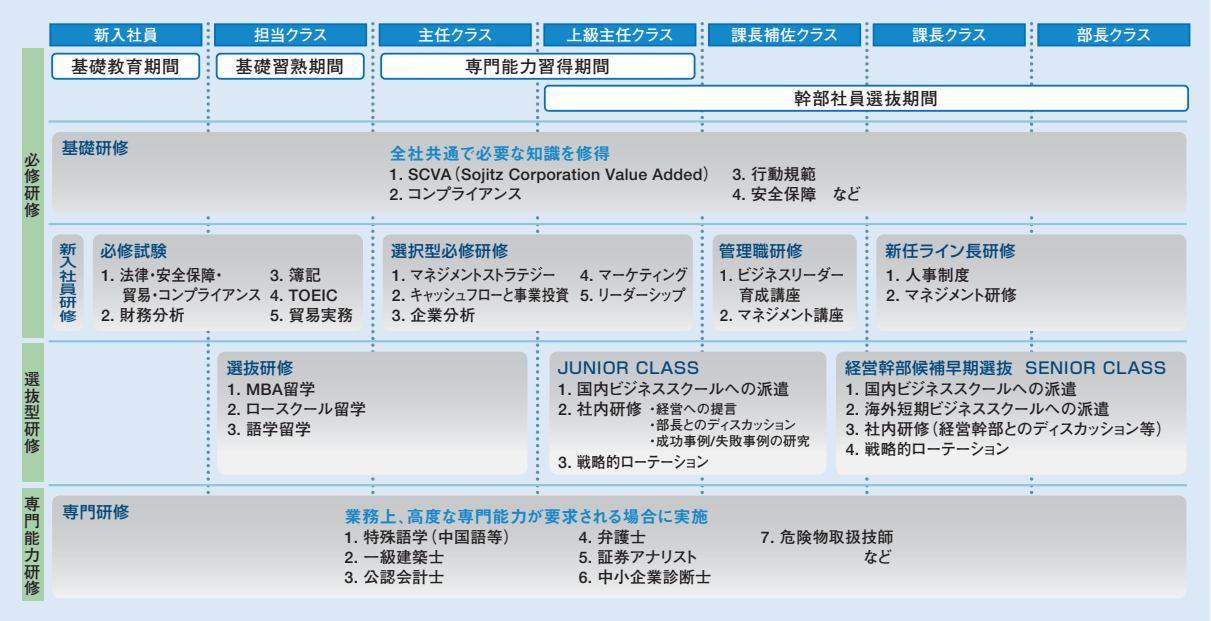
職場環境

双日は、社員が安心して働ける職場環境の提供に向けた様々な取組みを行っています。

社員の健康管理

社員の健康管理、健康増進を図るため、社内診療室を

●社員研修プログラム



設置し、また、社員のメンタルヘルスケアの観点より、定期的に専門医とカウンセラーを診療室に配置し、様々な問題の予防、早期発見、解決をサポートしています。

育児・介護に関する各種制度

社員の育児や家族介護を支援するために、各種制度を整備しています。育児支援については、産前産後休暇制度（有給）、育児休職制度および看護休暇制度（有給）を実施し、要介護状態にある家族等がいる場合には、介護支援として介護休暇制度や介護休職制度、介護フレックス制度等が利用できます。介護休職制度は、分割を含め原則183日（最長366日）まで取得可能となっています。

法定外災害補償

業務上の災害により、負傷、疾病、障害または死亡した場合においては、法定外補償として休業補償、障害補償、遺族補償等を行っています。

寮・社宅制度および財産形成支援

独身寮の他、転勤時において赴任地に持ち家がない社員に対し社宅を整備し、また、社員の長期的な財産形成支援のため、社員持株会、財形貯蓄等の制度を設けています。

人権啓発等

企業が社会活動を行ううえで、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障害などに基づく差別や、差別を感じさせるような行動や表現は許されません。双日は、社員が男女の性差、同和問題、あるいは病気等の事由による人権問題を理解・認識することを目的として、入社時に人権教育を、入社後にはコンプライアンス研修にて、差別の撤廃を実現するための取組みを行っています。

また、就業規則の順守義務、コンプライアンス行動基準マニュアルにセクシャルハラスメントの禁止を明記するとともに、社内に相談・苦情の受け付け窓口を設置し、問題解決に努める体制を整えています。

双日労働組合委員長コメント

双日労働組合は、「組合員の処遇の維持・改善」を普遍の活動目的としております。従業員の幸福は双日の繁栄の上に成り立つこと、および従業員の処遇に関する要望が多様化していることを十二分に認識しつつ、従業員施策や職場環境の整備などについて労使間で継続的に協議しております。また、企業が社会的責任を果たしていく際に、労使間の対話は重要なテーマと考えており、「時に経営と共生し、時に経営を牽制する」姿勢で真摯な議論を行っていきます。　（委員長 後久 龍祐）

sojitz

New way, New value

みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

双日株式会社

〒107-8655　東京都港区赤坂六丁目1番20号

http://www.sojitz.com

Printed in Japan